

令和2年度第3回 賀茂地域医療構想調整会議

次 第

○ 議 題

- 1 第8次静岡県保健医療計画（圏域版）の中間見直しについて

○ 報告

地域医療介護総合確保基金（医療分）

令和2年度 賀茂地域医療構想調整会議 委員名簿

No	役職名	氏名
1	賀茂医師会会長	池田 正見
2	賀茂歯科医師会会長	平野 信之
3	賀茂薬剤師会会長	高橋 清彦
4	静岡県看護協会賀茂地区支部支部長	小川 秋美
5	下田メディカルセンター院長	畑田 淳一
6	伊豆今井浜病院院長	小田 和弘
7	下田温泉病院院長	荒井 充
8	康心会伊豆東部病院院長	高尾 昌孝
9	熱川温泉病院院長	田所 康之
10	ふれあい南伊豆ホスピタル院長	望月 博
11	西伊豆健育会病院院長	仲田 和正
12	社会福祉法人梓友会理事長	川島 優幸
13	全国健康保険協会静岡支部業務部長	海野 陽之
14	下田市 市民保健課長	井上 均
15	東伊豆町 健康づくり課長	鈴木 嘉久
16	河津町 健康福祉課長	稲葉 吉一
17	南伊豆町 健康増進課長	山田 日好
18	松崎町 健康福祉課長	糸川 成人
19	西伊豆町 健康福祉課長	白石 洋巳
20	静岡県賀茂保健所長	本間 善之

第 8 次静岡県保健医療計画（賀茂圏域版）【案】

賀茂保健医療圏

1 地域医療構想

(1) 2025 年の在宅医療等の必要量

- 在宅医療等については、高齢化の進行に伴う利用者の増加や、病床の機能分化・連携に伴い生じる追加的な対応により、必要量の増加が見込まれます。
- 地域医療構想では、療養病床及び一般病床の患者数のうち一定数は、「在宅医療等」として、訪問診療や介護施設、外来等により追加的に対応するものとしています。

図表：賀茂医療圏における在宅医療等必要量と提供見込み量（2025 年度）（単位：人/月）

在宅医療等 必要量 (2025 年度)	提供見込み量				
	介護医療院 及び 療養病床	外来	介護老人 保健施設	訪問診療	その他
1,024	29	82	305	563	44

(2) 2023 年度の在宅医療等の必要量

- 2023 年度における在宅医療等の必要量と提供見込み量は次のとおりです。

図表：賀茂医療圏における在宅医療等必要量と提供見込み量（2023 年度）（単位：人/月）

在宅医療等 必要量 (2023 年度)	提供見込み量				
	介護医療院 及び 療養病床	外来	介護老人 保健施設	訪問診療	その他
947	27	58	300	520	44

2 疾病・事業及び在宅医療の医療連携体制（在宅医療・認知症対策・地域リハビリテーション）

【疾病・事業及び在宅医療の医療連携体制】

(1) 在宅医療

【現状と課題】

(ア) 在宅医療の指標

- ・当医療圏の人口は 62,338 人（2020 年 4 月 1 日）で、高齢化率は 44.7%、高齢者世帯数は 19,816 世帯、ひとり暮らし高齢者世帯は 8,192 世帯です。
- ・要介護認定者数は 4,614 人（2019 年 3 月末）で、そのうち要介護 3 以上の者は 1,774 人を占めます。
- ・2018 年の年間死亡者数 1,282 人のうち、自宅、老人ホーム等、医療施設で死亡した者の割合は、それぞれ、9.8%、12.6%、76.3%です。

(イ) 医療提供体制

- ・当医療圏内で訪問診療を行っている医療施設は、診療所 18 施設、病院 4 施設（下田メディカルセンター、康心会伊豆東部病院、伊豆今井浜病院、西伊豆健育会病院）です。また、在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院の数は、それぞれ、6 施設（のぞみ記念下田循環器・腎臓クリニック、白津医院、西伊豆町田子診療所、西伊豆町安良里診療所、いなずさ診療所、伊豆下田診療所）及び 2 施設（下田メディカルセンター、西伊豆健育会病院）です。在宅での看取り（ターミナルケア）を実施している医療施設は、病院 2 施設（伊豆今井浜病院、西伊豆健育会病院）及び診療所 15 施設です。
- ・在宅療養支援歯科診療所の数は 4 施設で、在宅患者訪問薬剤管理指導届出施設（薬局）の数は 33 施設です。
- ・訪問看護ステーションは 7 施設ありますが、夜間対応できる施設はありません。
- ・当医療圏の介護老人保健施設は、4 施設で定員総数は 276 人です。また、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は、9 施設で総定員数は 555 人です。
- ・当医療圏には認知症疾患医療センターが 1 施設（ふれあい南伊豆ホスピタル）あり、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）は 5 施設で総定員数は 78 人です。

(ウ) 入退院支援

- ・入院施設（病院・有床診療所）から退院する場合は、地域医療連携室等を中心に関係者との退院カンファレンスが実施されており、退院前に十分な準備をすることができます。
- ・平均在院日数が短縮化する中、入院前から支援を開始して生活のアセスメントを行い、退院後の生活に向けた準備を早めに行うことが望まれますが、実施体制は整っていません。

(エ) 日常の療養支援（在宅医療・介護連携体制）

- ・医療圏内の医療及び介護の関係者による多職種連携をさらに促進するため、1 市 5 町が設置した賀茂地区地域包括ケアシステム連携推進協議会から委託を受けた下田メディカルセンターが、2016 年度から賀茂地区在宅医療・介護連携支援センターを運営しています。

【施策の方向性】

(ア) 入退院支援

- ・円滑な在宅療養に移行できるようにするため、地域医療連携室等を中心に、入院中から多職種が参加する退院カンファレンスを実施し、退院前の調整を十分行うための体制の構築を図ります。
- ・特に、超急性期や急性期を脱した入院患者の在宅復帰を促進するため、回復期の病床機能を有する病院や有床診療所が有効に機能するための支援を図ります。
- ・入院前の時点から、支援を開始して生活のアセスメントを行い、退院後の生活に向けた準備を早めに行うための支援を図ります。

(イ) 日常の療養支援（在宅医療・介護連携体制）

- ・医療圏内の医療及び介護の関係者、市町、保健所等から構成された在宅復帰支援ワーキングにより、多施設・多職種が連携・協働した体制の強化・充実に努めます。

(ウ) 急変時の対応

- ・在宅等で療養中に病状が急変した時は、救急要請等により、必要に応じて入院可能施設への円

滑な入院ができるよう体制の整備を図ります。

(エ) 看取りへの対応

- ・人生の最終段階では、できる限り本人が希望する場所で看取りができるよう、住民への周知を図っていきます。

(オ) 在宅医療を担う施設・人材の確保、多職種連携の推進

- ・できる限り本人が希望する住み慣れた在宅等で療養生活を維持することができるよう、訪問診療等を実施する医療施設、訪問看護ステーション、薬局等との連携により支援していきます。
- ・在宅復帰支援ワーキングやシンポジウムの開催等により情報の共有化を進めるとともに、顔の見える関係の構築・充実を図ります。
- ・県、市町、医療・介護関係団体等は、積極的な情報提供や理解促進のための啓発等を行い、患者や家族である地域住民の主体的な意思表示や日頃からの治療参加を促すことなどにより、在宅医療のさらなる推進を図ります。
- ・医療圏内のシズケア*かけはし（静岡県地域包括ケア情報システム）は、2020年12月末時点で32医療機関等で導入され、132名がユーザー登録しています。今後も引き続き、ICTの利用促進に努めるとともに、システムの活用による関係機関相互の情報共有に取り組んでいきます。

(2) 認知症対策

【現状と課題】

(ア) 現状

- ・認知症については、市町により、相談業務を実施しています。

(イ) 医療（医療提供体制）

- ・当医療圏のふれあい南伊豆ホスピタルが2016年12月に認知症疾患医療センターに指定され、認知症サポート医や地域包括支援センター等との多職種連携による取組を進めています。
- ・当医療圏で、認知症サポート医研修とかかりつけ医認知症対応力向上研修を修了した医師数は2020年4月現在でそれぞれ15人、14人となっています。
- ・当医療圏の認知症疾患医療センターは上記の1施設であり、認知症グループホームが5施設、認知症対応型通所介護事業所は4施設となっています。
- ・認知症に関する専門医療機関である認知症疾患医療センターについては、住民の認識が十分でないため、さらに周知が必要です。

【施策の方向性】

(ア) 普及啓発・相談支援

- ・認知症については、認知症予防教室の開催や居場所づくりの拡大など予防対策を進めるとともに、市町と認知症サポート医や認知症疾患医療センターとの連携により認知症の早期診断・早期対応や認知症地域支援員による相談対応等を行います。当医療圏における認知症初期集中支援チームの設置状況は、全市町で設置を完了し、支援を開始しています。

(3) 地域リハビリテーション

【現状と課題】

- ・2019（令和元）年度現在、住民主体の通いの場は91箇所あり、参加者数は1,659人、参加率は県平均8.8%に対し、当圏域は5.9%となっています。
- ・すべての市町で、住民主体の通いの場にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設けていますが、圏域内のリハビリテーション専門職の派遣業務が地域リハビリテーション広域支援センターに集中しているため、地域リハビリテーション支援センターや地域リハビリテーション協力機関等を含めた派遣体制の強化や人材育成が必要です。
- ・また、令和2年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の制度が始まったことから、住民主体の通いの場において、効果的な健康づくり、介護予防を行うためには、リハビリテーション専門職に加え、管理栄養士や歯科衛生士など、様々な専門職の取組との連携を更に推進する必要があります。
- ・自立支援型の地域ケア会議は全ての市町で実施されていますが、より効果的なものとして機能させるためには、介護サービスの利用者や家族に自立支援の考え方を周知し、サービスの継続的な利用から自立を志向するよう意識を変えていく必要があります。
- ・より良いケアの提供のためには、様々な関係者との調整を行い、多様なサービスを組み合わせるケアプランを作成するケアマネジャーの資質向上が不可欠です。
- ・自立支援、介護予防・重度化防止における摂食嚥下や口腔ケアの重要性は浸透してきましたが、これらを担う言語聴覚士や歯科衛生士等の人材が不足しています。

【施策の方向性】

- ・地域リハビリテーション広域支援センターの機能を強化し、リハビリテーション専門職の派遣調整・評価を実施し、圏域内の連携を推進するとともに、市町事業におけるリハビリテーション専門職の活用や、リハビリテーション専門職から市町事業への意見を反映できる関係づくりに取り組みます。
- ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施において、全県的に市町の介護予防事業等に協力可能な歯科衛生士等の育成を図ります。
- ・住民主体の通いの場等にリハビリテーション専門職や歯科衛生士等を派遣し、地域の健康課題を把握し、解決を図ります。
- ・口腔ケアを進める上で必要となる専門職を育成するため、勉強会の周知などの面で、関係団体との連携・協力関係を重視して取組を進めます。
- ・研修や講座の場を通じ、ケアマネジャーだけでなく、介護に関連する様々な職種とリハビリテーション専門職の、顔の見える関係づくりを進めます。
- ・自立支援型地域ケア会議へのアドバイザー派遣や研修における好事例紹介などを通じて専門職に対する自立支援への意識醸成を図ることで、介護サービスの利用者や家族への理解が促進されるよう支援します。

令和3年度地域医療介護総合確保基金（医療分）事業

1 令和3年度基金事業予算（案）

（単位：千円）

区 分	R2 当初予算 A	R3 当初予算(案) B	B - A
① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備	577,316	739,967	162,651
①-2 病床機能再編支援	—	46,000	46,000
② 居宅等における医療の提供	395,696	434,890	39,194
④ 医療従事者の確保	1,408,607	1,443,122	34,515
⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備	—	323,000	323,000
計	2,381,619	2,986,979	605,360

※令和3年度当初予算(案)は、現在、県議会2月定例会に提出中

2 令和3年度基金事業提案（医療分）の反映状況

○関係団体から32件の提案があり、提案趣旨を踏まえ、22件の内容を事業に反映予定（新規・拡充・継続事業実施等に加え、予算措置を伴わない事業実施段階での反映予定等も含む）

区分	提案件数	反映件数	備 考（反映内容）
①：地域医療構想の達成	7	3	
(1) 医療提供体制の改革に向けた施設整備等	6	3	①新規：1 ⑤継続：2
(2) その他「病床の機能分化・連携」等	1	0	
②：在宅医療の推進	20	16	
(1) 在宅医療を支える体制整備等	14	12	①新規：2 ②拡充：2 ③追加：2 ④事業形態変更：1 ⑤継続：3 ⑥実施段階反映：2
(2) 在宅医療（歯科）の推進等	4	3	⑤継続：3
(3) 在宅医療（薬剤）の推進等	1	1	②拡充：1
(4) その他「在宅医療・介護サービスの充実」等	1	0	
④：医療従事者の確保・養成	5	3	
(1) 医師の地域偏在対策等	2	2	②拡充：1 ⑤継続：1
(2) 診療科の偏在対策等	0	0	
(3) 女性医療従事者支援等	0	0	
(4) 看護職員等の確保等	0	0	
(5) 医療従事者の勤務環境改善等	1	1	⑤継続：1
(6) その他「医療従事者等の確保・養成」等	2	0	
合計	32	22	

提案反映状況

①新規事業化	3	④事業形態の変更	1
②継続事業の拡充実施	4	⑤継続事業実施	10
③継続事業へのメニュー追加	2	⑥継続事業実施段階での内容反映を検討	2
反映件数 計			22

3 事業提案を反映した主な事業

○地域医療機能分化等推進事業費助成 【区分：①(1)】

提案	提案団体	地方独立行政法人静岡県立病院機構		
	提案内容	・地域医療構想を達成するため、病院間の病床再編、医師等の共同研修など医療連携推進業務等を行う、地域医療連携推進法人設立への支援		
事業反映	反映内容	【新規事業化】 ・地域医療構想の実現に向け、各構想区域の地域医療の課題を解決するため、 地域医療連携推進法人の設立に向けた地域医療連携推進計画の策定経費 を助成する。 ・地域医療構想調整会議において合意を得た 地域医療連携推進計画に基づいて実施する施設・設備整備を行う地域医療連携推進法人 を支援する。		
	所管課	医療政策課（医療企画班）	予算額 （基金充当額）	45,000 千円

○地域包括ケア推進事業費

（訪問看護・訪問介護の感染症・災害対策連携推進事業） 【区分：②(1)】

提案	提案団体	静岡県訪問看護ステーション協議会		
	提案内容	・感染症や災害が発生した場合の、在宅療養者への医療・ケアの提供確保のため、地域内の複数の訪問看護STが連携し、相互にバックアップできる体制を構築		
事業反映	反映内容	【新規事業化】 ・感染症や災害が発生した場合に、1つの訪問看護ステーション・訪問介護事業所が運営を中止した場合でも、 別の事業所が在宅患者に必要な医療・ケアを提供できる体制を構築 ・ 地域内の複数の訪問看護ステーション・訪問介護事業所で検討会を実施し、連携強化やバックアップ手順を策定		
	所管課	健康増進課（地域包括ケア推進班）	予算額 （基金充当額）	1,400 千円

○看護の質向上促進研修事業費 【区分：②(1)】

提案	提案団体	静岡県看護協会		
	提案内容	・認定看護師の在籍が少ない中小病院・介護施設、訪問看護STへの支援のため、認定看護師を派遣		
事業反映	反映内容	【継続事業へのメニュー追加】 ・中小病院・介護福祉施設や訪問看護ステーションの中には認定看護師が在籍しておらず、コロナ渦において感染防止相談機能が弱いところがあることが判明 ・現在の中小病院等の看護職員を対象とした集合研修に加え、 当該研修の受講者を対象とした認定看護師の施設派遣型研修（OJT）を新たに実施し、中小病院等の課題解決、安全・安心な看護・介護サービスの提供 を図る。		
	所管課	地域医療課（看護師確保班）	予算額 （基金充当額）	5,000 千円

○地域包括ケア推進事業費

(シズケア*かけはし地域包括ケア対応機能追加事業) 【区分：②(1)】

提案	提案団体	静岡県医師会		
	提案内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「シズケアサポートセンター」新設に伴い、ICTシステム（シズケア*かけはし）を「在宅医療・介護サービス対応型」から「地域包括ケア対応型」へモデルチェンジするための機能追加・拡充 		
事業反映	反映内容	<p>【新規事業化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護が必要になる前の段階から住民の情報を「シズケア*かけはし」に登録し、<u>フレイル予防や独居高齢者等の見守り、救急搬送時の情報共有等に活用</u> ・「シズケア*かけはし」を予防段階から活用し、<u>人生の最期までケアするシステム</u>としていく 		
	所管課	健康増進課(地域包括ケア推進班)	予算額 (基金充当額)	67,144 千円

○地域包括ケア推進事業費（かかりつけ薬剤師・薬局普及促進事業） 【区分：②(3)】

提案	提案団体	静岡県薬剤師会		
	提案内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム充実のため、地域連携薬局の推進による医療・介護に関する多職種との連携強化や、在宅医療を担う薬剤師を養成 		
事業反映	反映内容	<p>【継続事業の拡充実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで、<u>薬局の在宅業務に関する多職種からの相談や薬局間の調整を担う薬局等の体制の強化</u>を地域ごとに実施 ・患者の薬物療法を支援する地域連携薬局の推進に向けて、<u>在宅業務等に対応できる薬剤師の養成及び医療機関との連携の取組</u>を実施するとともに、<u>多職種や県民への周知</u>等を実施 		
	所管課	薬事課（薬事企画班）	予算額 (基金充当額)	9,000 千円

○静岡県ドクターバンク運営事業費 【区分：④(1)】

提案	提案団体	静岡県医師会		
	提案内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医師確保に向けたサポートを目的とした運用を開始した「静岡県医師バンク」の運営、広報の拡充、勤務医キャリアに関する実態調査の実施 		
事業反映	反映内容	<p>【継続事業の拡充実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web会議システムを活用した<u>オンライン面談環境の整備</u> ・<u>医師バンクHPに動画掲載機能を追加</u>し、県内病院の紹介や各病院のキャリア支援等の情報を紹介 ・勤務医を対象とした<u>キャリア意識・実態調査</u>により求職時やキャリア形成において求める情報を把握し、情報発信、他施策等に活用 		
	所管課	地域医療課(医師確保班)	予算額 (基金充当額)	11,576 千円

令和3年度 地域医療介護総合確保基金(医療分) 事業提案の反映

別添2-2

※区分①:病床機能分化・連携推進、②:在宅医療推進、④:医療従事者等確保

(単位:千円)

No.	区分	提案団体	提案項目	提案事業内容	事業提案反映状況	事業提案反映状況	基金事業	R3計画 (基金充当額)	担当課
1	① (1)	病院機構	設備助成	地域における医療連携を進めるため、病病/病診間の医療情報の共有を行っている「ふじのくにねっと」の機器整備に要する費用への助成継続	⑤継続事業実施	(継続実施)	地域医療連携推進事業費助成	25,500	○医療政策課 (医療企画班)
2	① (1)	病院機構	協議会開催等	地域医療構想を達成するため、病院間の病床再編、医師等の共同研修など医療連携推進業務等を行う。地域医療連携推進法人設立への支援	①新規事業の立ち上げ	地域医療連携推進法人の設立に向けた複数の医療機関の計画策定や計画に基づいた施設・設備整備を支援	地域医療機能分化等推進事業費助成	45,000	○医療政策課 (医療企画班)
3	① (1)	病院協会	検討会設置、出向指導	医療提供体制の維持のため、重症化リスクが高く、クラスター化も懸念される高齢者施設での患者発生防止対策を重点的に実施	⑧その他	(社会福祉施設感染防止対策事業(地方創生臨時交付金)により事業化。基金充当不可)	-	-	○福祉指導課 (福祉指導班) ○医療政策課 (医療企画班)
4	① (1)	県歯科医師会	研修会協議会	入院患者への早期の歯科的介入や術前からの口腔管理実施に向けて、歯科設置がない地域医療支援病院における、病院と歯科医師会との医科歯科連携体制構築の継続	⑤継続事業実施	(継続実施)	地域口腔管理推進整備事業	3,800	○健康増進課 (健康増進班)
5	① (1)	理学療法士会	設備整備	新型コロナ感染症対策のため、医療介護共同指導をWEBで実施するための機器整備	⑦事業化見送り等	(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金対象。手続き等をしていない施設については引き続き検討)	-	-	○健康増進課 (地域包括ケア推進班)
6	① (1)	県医師会	助成	在宅医療を実施する医療機関や訪問看護ステーションが、患者のバイタルデータを遠隔地で確認するために必要な測定機器とデータ送信機器の設置費用を助成	⑦事業化見送り等	(該当機器が開発途上のため、引き続き検討)	-	-	○健康増進課 (地域包括ケア推進班)
7	① (2)	病院機構	協議会設置	小児救急について2次医療圏を超えた広域的な2次救急体制を整備し、対応医療機関に医療資源の集約化を図るために協議会を設置	⑧その他	(体制の整備に向けた医療機関との事前調整に時間を要するため、令和3年度事業化見送り)	-	-	○地域医療課 (地域医療班)
8	② (1)	訪問看護ST協議会	検討会開催等	感染症や災害が発生した場合の、在宅養育者への医療・ケアの提供確保のため、地域内の複数の訪問看護STが連携し、相互にバックアップできる体制を構築	①新規事業の立ち上げ	訪問看護・介護における連携強化やバックアップ体制を整備するため、検討会の開催等を実施	地域包括ケア推進事業費 (訪問看護・訪問介護の感染症・災害対策連携推進事業)	1,400	○健康増進課 (地域包括ケア推進班)
9	② (1)	県看護協会	認定看護師派遣	認定看護師の在籍が少ない中小病院・介護施設、訪問看護STへの支援のため、認定看護師を派遣	③継続事業へのメニュー追加	「看護の質向上促進研修事業費」の中で集合型研修として認定看護師派遣による相談・指導(OJT)を実施	看護の質向上促進研修事業費	5,000	○地域医療課 (看護師確保班)
10	② (1)	県看護協会	研修会開催、拠点整備、普及啓発	認知症の早期発見から治療へとつなぐための研修会や高齢者の居場所づくり「人生会議」ACPの普及のための医療従事者向けプログラムの策定	②継続事業の拡充実施	ACP普及のため、医療従事者向け研修会等を開催。	地域包括ケア推進事業費 (多職種連携体制推進事業)	2,070	○医療政策課 (医療企画班)
11	② (1)	県看護協会	研修会	地域の避難所・救護所への対応のため、地域防災ボランティア看護師を養成	⑦事業化見送り等	(防災対策事業であり、基金充当不可)	-	-	○健康増進課 (地域包括ケア推進班)
12	② (1)	県看護協会	研修会	円滑な在宅復帰のため、病院・訪問看護STにおいて、看護師の出向研修を相互に実施	③継続事業へのメニュー追加	既存の「訪問看護推進事業」の研修へ追加	地域包括ケア推進事業費 (訪問看護推進事業)	485	○健康増進課 (地域包括ケア推進班)
13	② (1)	県リハビリテーション専門職団体協議会	研修会	訪問看護STと訪問リハビリテーションの連携のあり方を検討する研修会等を開催	⑥継続事業の実施段階での内容反映を検討	既存の訪問リハ人材研修でのテーマ設定に反映	地域包括ケア推進事業費 (地域リハビリテーション強化推進事業)	1,728	○健康増進課 (地域包括ケア推進班)
14	② (1)	理学療法士会	調査	入院患者のうち、フレイル対象者をスクリーニングし、追跡調査やフレイル予防事業を実施	⑥継続事業の実施段階での内容反映を検討	既存の広域支援センターの運営内容に反映	地域包括ケア推進事業費 (地域リハビリテーション強化推進事業)	18,850	○健康増進課 (地域支援班) (地域包括ケア推進班)

令和3年度 地域医療介護総合確保基金(医療分) 事業提案の反映

別添2-2

※区分①:病床機能分化・連携推進、②:在宅医療推進、④:医療従事者等確保

(単位:千円)

No.	区分	提案団体	提案項目	提案事業内容	事業提案反映状況	事業提案反映状況	基金事業	R3計画 (基金充当額)	担当課
15	② (1)	県医師会	研修会普及啓発	かかりつけ医の機能強化のため、医師・医療機関向け研修会等の開催	②継続事業の拡充実施	かかりつけ医普及のため県民向けセミナー開催に加え、ACP普及ため、医療機関向け研修会等を開催	地域包括ケア推進事業費(多職種連携体制推進事業)	980	○医療政策課(医療企画班)
16	② (1)	県医師会	拠点運営	地域包括支援システムの整備に向け、在宅医療・介護連携のためのネットワーク形成の拠点となる「シズケアサポートセンター」の運営継続	⑤継続事業実施	(継続実施)	在宅医療・介護連携推進事業費助成	30,000	○健康増進課(地域包括ケア推進班)
17	② (1)	県医師会	システム開発	「シズケアサポートセンター」新設に伴い、ICTシステム(シズケア*かけはし)を「在宅医療・介護サービス対応型」から「地域包括ケア対応型」へモデルチェンジするための機能追加・拡充	①新規事業の立ち上げ	「シズケア*かけはし」を予防段階から活用し、人生の最期までケアするシステムとしていくため、改修を実施。	地域包括ケア推進事業費(シズケア*かけはし地域包括ケア対応機能追加事業)	67,144	○健康増進課(地域包括ケア推進班)
18	② (1)	県医師会	助成	「シズケア*かけはし」の活用拡大に向け、平成30年度から実施してきた事業の成果・課題を踏まえ、普及拠点づくりや職種等に応じた活用方法を検討	④事業形態の変更	「シズケア*かけはし」の普及を通して地域の多職種間の連携推進に資する取組を実施する地域に対して必要な経費を支援する。	地域包括ケア推進事業費(地域包括ケア情報システム普及拠点推進事業)	15,300	○健康増進課(地域包括ケア推進班)
19	② (1)	県医師会	研修会	地域での体制づくりの核となる認知症サポート医リーダーを養成する研修会や、養成したリーダーが情報共有・意見交換を行う連絡会の開催	⑤継続事業実施	(継続実施)	認知症総合対策推進事業費	1,220	○健康増進課(地域包括ケア推進班)
20	② (1)	県医師会	研修会	かかりつけ医を対象とした地域リハビリテーション基礎研修の実施や、かかりつけ医への支援、市町・地域包括ケアセンターとの連携づくりの協力を行う「サポート医」の養成	⑤継続事業実施	(継続実施)	地域包括ケア推進事業費(地域リハビリテーション強化推進事業)	2,377	○健康増進課(地域包括ケア推進班)
21	② (1)	県医師会	助成	かかりつけ医等が、健診や日常の受診機会を捉え、生活習慣病の重症化予防とフレイルの評価を合わせた「総合的評価」を行い、高齢者の状態に応じたサービス等につながる仕組みを構築	⑧その他	(国保ヘルスアップ支援事業費(国保事業特別会計)で継続実施。基金充当不可)	-	-	○健康増進課(地域包括ケア推進班)
22	② (2)	県歯科医師会	相談拠点運営研修会	訪問歯科診療や口腔機能管理に関する相談窓口としての県在宅歯科医療推進室の運営継続	⑤継続事業実施	(継続実施)	在宅歯科医療推進事業	14,708	○健康増進課(健康増進班)
23	② (2)	県歯科医師会	設備整備助成	歯科診療所が在宅歯科医療に必要な医療機器(ポータブル歯科医療機器、嚥下内視鏡等)を購入する費用の助成継続	⑦事業化見送り等	(県計画による目標は達成。今後は、既存の他事業による事業効果の確保を検討)	-	-	○健康増進課(健康増進班)
24	② (2)	県歯科医師会	研修会、会議開催	周術期の口腔機能管理のがん患者への療養支援、糖尿病重症化予防に向けた医科歯科連携のための研修会等の開催の継続	⑤継続事業実施	(継続実施)	・がん総合対策推進事業 ・全身疾患療養支援研修	2,400	○疾病対策課(がん対策班) ○健康増進課(健康増進班)
25	② (2)	県歯科医師会	協議会開催等	認知症や障害等を有する要配慮者への歯科治療における、病院と歯科診療所の歯科医療連携体制構築に向けた会議開催等の継続	⑤継続事業実施	(継続実施)	要配慮者等歯科医療提供体制整備	8,544	○健康増進課(健康増進班)
26	② (3)	県薬剤師会	研修会開催等	地域包括ケアシステム構築のため、地域連携薬局の推進による医療・介護に関する多職種との連携強化や、在宅医療を担う薬剤師を養成	②継続事業の拡充実施	在宅業務に対応できる薬剤師の養成等の事業を県薬剤師会に委託	地域包括ケア推進事業費(かかりつけ薬剤師・薬局普及促進事業)	9,000	○薬事課(薬事企画班)
27	② (4)	病院機構	遠隔相談窓口	こども病院から退院し、在宅に移行した患者のフォローのため、こども病院の看護師・SWIによる遠隔相談窓口の設置	⑦事業化見送り等	(相談対象が限定的。基金充当不可)	-	-	○医療政策課(医療企画班)
28	④ (1)	県医師会	研修会	若手医師確保のため、初期研修医が一堂に会する「Welcom Seminar」や、キャリアパス支援事業「屋根瓦塾 in Shizuoka」等の開催	⑤継続事業実施	(継続実施)	医療従事者確保支援事業費助成	7,678	○地域医療課(医師確保班)

令和3年度 地域医療介護総合確保基金(医療分) 事業提案の反映

別添2-2

※区分①:病床機能分化・連携推進、②:在宅医療推進、④:医療従事者等確保

(単位:千円)

No.	区分	提案団体	提案項目	提案事業内容	事業提案反映状況	事業提案反映状況	基金事業	R3計画 (基金充当額)	担当課
29	④ (1)	県医師会	システム運営、調査、情報発信	医師確保に向けたサポートを目的とした運用を開始した「静岡県医師バンク」の運営、広報の拡充、勤務医キャリアに関する実態調査の実施	②継続事業の拡充実施	医師バンクHP等の魅力・広報機能の強化	静岡県ドクターバンク運営事業費	11,576	○地域医療課 (医師確保班)
30	④ (5)	県医師会	研修会	医師の働き方改革を推進するための医療クランクの教育体制整備に向けた研修会、女性医師就労支援に向けた講演会等の開催	⑤継続事業実施	(継続実施)	医療従事者確保支援事業費助成	4,920	○地域医療課 (医師確保班) ○医療政策課 (医療企画班)
31	④ (6)	浜松医科大学	専門医、専従職員の配置	医療・介護・教員・医療系学生など職種ごとに適した感染症教育ツールの作成、教育活動の実施。感染制御学の専門家と、県内地場産業者との共同研究推進	⑦事業化見送り等	(現状・課題に対する事業実施の必要性等を検討)	-	-	○疾病対策課
32	④ (6)	病院機構	研修会等	災害拠点精神科病院主催による、地域精神科医療機関等に向けての、災害時精神医療に関する研修会や合同訓練の実施	⑦事業化見送り等	(既存研修とのすみ分け困難。既存研修の改善を検討)	-	-	○障害福祉課 (精神保健福祉班)